

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高 (千円)	19,147,003	23,337,800	28,235,192	24,394,101	23,284,870
経常利益又は経常損失 () (千円)	785,265	1,305,334	1,710,193	316,013	481,508
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	377,233	771,146	984,600	445,909	523,052
純資産額 (千円)	3,252,852	5,844,719	8,303,168	7,039,022	6,357,075
総資産額 (千円)	16,095,306	21,770,835	23,851,404	24,103,638	22,130,300
1株当たり純資産額 (円)	194,661.85	282,353.60	351,407.28	105,533.60	95,057.31
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	22,469.07	45,637.35	46,753.12	6,444.59	7,852.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	26.9	34.2	29.2	28.6
自己資本利益率 (%)	12.3	17.0	14.1	5.9	7.8
株価収益率 (倍)	-	10.7	11.6	7.1	9.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	734,915	2,124,823	710,480	689,240	2,083,851
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	769,073	1,030,496	1,691,121	2,032,030	698,090
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	533,393	1,732,078	1,033,249	2,990,668	2,626,908
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,897,748	4,769,687	3,362,300	3,550,366	2,282,228
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	512 (127)	575 (165)	674 (200)	752 (174)	842 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第31期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 平成20年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第33期の株価収益率については、第33期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高 (千円)	17,668,021	20,890,713	25,973,479	21,414,734	18,931,507
経常利益又は経常損失 () (千円)	532,413	959,794	788,456	316,382	451,708
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	375,186	409,400	390,409	104,389	512,441
資本金 (千円)	308,000	1,219,400	2,015,168	2,015,168	2,015,168
発行済株式総数 (株)	16,700	20,700	23,200	69,600	69,600
純資産額 (千円)	3,073,045	5,251,363	7,264,412	6,719,972	6,130,941
総資産額 (千円)	15,699,599	20,692,444	22,274,564	22,822,927	21,631,015
1株当たり純資産額 (円)	184,014.70	253,689.08	306,633.29	100,743.84	91,662.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3,000 (-)	3,500 (-)	4,000 (2,000)	1,400 (700)	1,400 (700)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	22,466.25	24,228.80	18,538.36	1,508.70	7,693.05
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	25.4	31.9	29.4	28.2
自己資本利益率 (%)	12.9	9.8	6.3	1.5	8.0
株価収益率 (倍)	-	20.2	29.1	30.5	9.9
配当性向 (%)	13.4	14.4	21.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	391 (116)	427 (150)	500 (175)	518 (143)	530 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円が含まれております。

3. 第32期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 平成20年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第33期の株価収益率については、第33期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY-1003」開発開始
昭和59年5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和60年2月	「北斎」の商標で、A2フラットペンプロッタ販売開始
昭和61年3月	加沢工場操業開始
昭和61年6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
昭和63年6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成2年4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成3年6月	広島営業所を広島県広島市中区に開設
平成4年1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区に開設
平成6年1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成7年7月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣神岡郷に設立
平成7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国 ジョージア州 ドゥルース市に設立
平成15年1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年2月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市に移転
平成15年6月	MIMAKI USA, INC. BOSTON支店をアメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニュートン市に開設
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年2月	MIMAKI USA, INC. LOSANGELES支店をアメリカ合衆国 カリフォルニア州 ウェストレイクビレッジ市に開設
平成16年4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市に設立
平成16年4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国 アムステルダム市に設立
平成16年4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区に、熊本営業所を熊本県熊本市に開設
平成16年5月	加沢工場隣地に新工場兼本社事務所を新設
平成16年6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成16年9月	MIMAKI USA, INC. CHICAGO支店をアメリカ合衆国 イリノイ州 シャンパーグ市に開設
平成17年4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年8月	牧家工場に本社機能を移転
平成18年8月	株式会社ミマキプレジジョンを長野県東御市に移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣潭子郷に移転
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年7月	nbn Industrie GmbHの全持分を取得し、Mimaki-nbn GmbHに社名変更し子会社化
平成21年1月	ISO14001 認証取得
平成21年3月	熊本営業所を福岡営業所に統合
平成21年6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDAをブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成21年9月	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDの発行済株式の51%を取得し子会社化

年月	事項
平成21年10月	長野開発センターを長野県長野市北長池に移転
平成21年12月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA を MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAに商号変更

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、Mimaki-nbn GmbH、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)ウイズテック、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）、その他1社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED）の計12社により構成され、業務用広幅インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載していないため、エンドユーザーの属する市場に対する機種群別に分類し、記載しております。

(1) SG (Sign Graphics) 市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの機種群であります。クイックレスポンス、コスト低減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じ各種インクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

耐候性、耐水性に優れた当社独自のソルベントインクを採用したインクジェットプリンタであるJV33シリーズや、当社従来製品より高速プリントを可能にしたJV5シリーズ、トンボ読み取り機能を搭載し印刷物の輪郭カットを容易に行うことを可能としたカッティングプロッタであるCG-FXシリーズ、プリントとカットの機能を併せ持つCJV30シリーズ等が主要製品であり、屋内・屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板等の作成に用いられております。

(2) IP (Industrial Products) 市場向け

工業製品の製造現場等のインダストリアルプロダクト市場向けの機種群であります。ユーザーの製造ラインに組み込まれ、生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のインクジェットプリンタやカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

空気中に揮発性有機化合物（VOC）を放出しない環境に優しいUV硬化インクを採用し、従来のアナログ印刷では困難であったグラデーションや多彩な色を表現できるインクジェットプリンタであるJFX-1631、UJF-706、UJF-3042や、SG市場向けと同様にトンボ読み取り機能を搭載したフラットベッドカッティングプロッタであるCF2シリーズ等が主要製品であり、プリントラベル、IDカード、自動車のインパネ等、各種業界の製造現場で用いられております。

(3) TA (Textiles & Apparel) 市場向け

テキスタイル・アパレル等の市場向けの機種群であります。特にサンプル作成や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーに応えるために、ダイレクトプリントを提案することが可能なインクジェットプリンタ等を製造・販売しております。

染色用の専用捺染インクを採用し、布地に直接プリントできるデジタル捺染インクジェットプリンタであるTx400シリーズや、ポリエステル等の素材に鮮やかな染色を可能にする昇華転写インクを用いたTSシリーズ、捺染顔料インクを用いたフラットベッドインクジェットプリンタであるGPシリーズ等が主要製品であり、布地印刷やTシャツ、スカーフ、ネクタイへのプリント等に用いられております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品につきましては、主に当社が開発・製造して日本国内及びアジア・パシフィック地域等で販売し、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki-nbn GmbH（ドイツ）、台湾御牧股?有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED（インド）が販売を行っております。また、インクを中心とした一部製品を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股?有限公司にて製造し、部品の一部を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達し、研究開発の一部を(株)ウイズテックにて行っております。他に、(株)グラフィッククリエーションにおいては日本国内における一部製品の販売を行っております。

(4) その他

主に保守部品のほか、上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。当社が保守部品及び特注機の製造・販売を行うほか、(株)ウイズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股?有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービ

スを行っております。

[機種群分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・JV33シリーズ ・JV5シリーズ
 - ・CJV30シリーズ ・UJV-160
- カッティングプロッタ
 - ・CG-FXHシリーズ ・CG-60SL
 - ・CG-60SR
- ソフトウェア
 - ・Raster Link Pro 5 SG
 - ・Fine Cut 7
- インク
 - ・硬質UVインク/柔軟UVインク
 - ・水性顔料/昇華転写/水性染料
 - ・ソルベント/マイルドソルベント

【IP市場向け製品】

インダストリアルプロダクト市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・JFX-1631 ・UJFシリーズ
- フラットベッドカッティングプロッタ
 - ・CF2シリーズ ・CF3シリーズ
- モデリングマシン
 - ・NCシリーズ ・MEシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link Pro 5 IP
 - ・CAM Link ・一刀彫/図作
- インク
 - ・硬質UVインク/柔軟UVインク
 - ・水性顔料
 - ・フルベント

【TA市場向け製品】

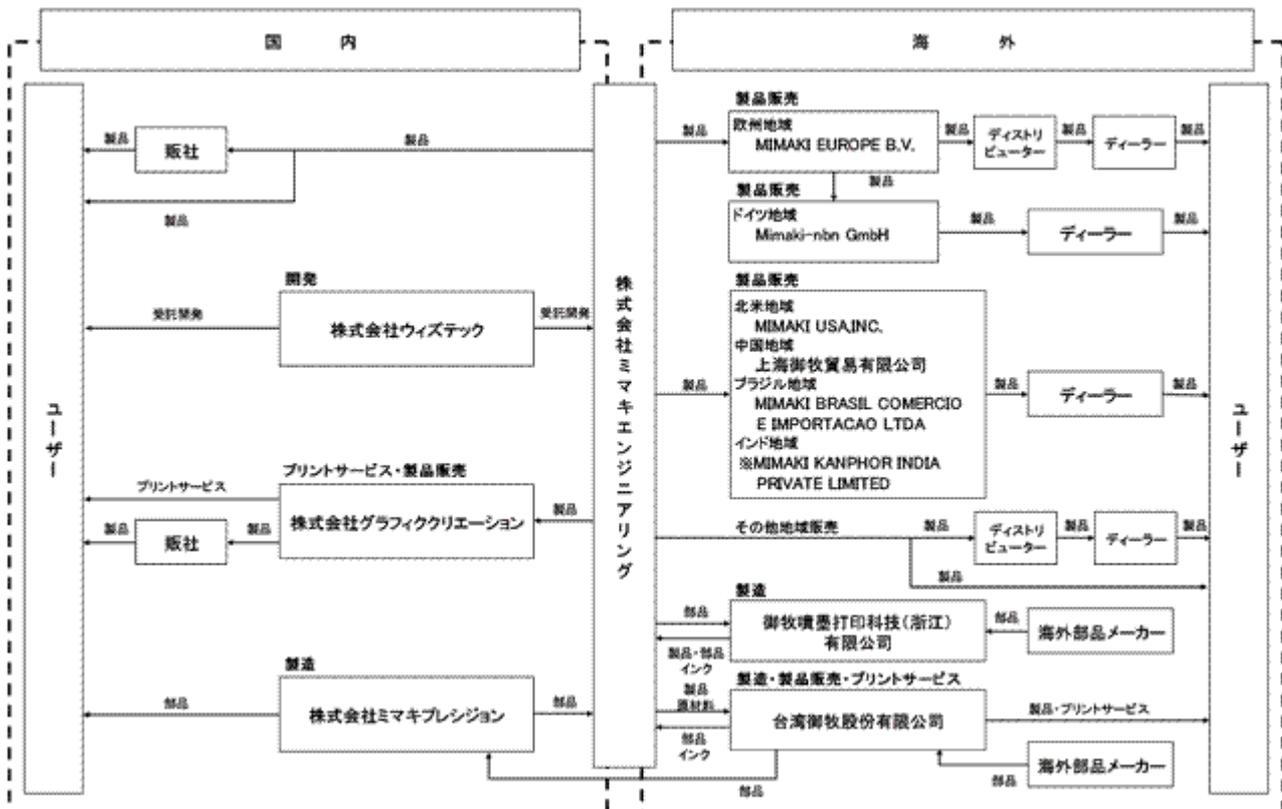
テキスタイル・アパレル市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・Tx400-1800B ・Tx400-1800D
 - ・TPC-1000 ・TS3-1600
 - ・TS5-1600AMP ・GPシリーズ
 - ・DSシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link Pro 5 TA
- インク
 - ・反応染料/酸性染料/分散染料
 - ・捺染顔料/昇華転写

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 は非連結子会社で持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に米国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 1、2	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に欧州地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
Mimaki-nbn GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ヘルシング市	1,000千 ユーロ	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主にドイツにおける当社グ ループ製品の販売を行って おります。 役員の兼任があります。
台湾御牧股?有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	コンピュータ周辺 機器部品の仕入販 売	100	主に当社グループ製品の部 品調達を行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 1	中華人民共和國 浙江省平湖市	600,000	コンピュータ周辺 機器の製造	100	主に当社グループ製品の製 造を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司 (注) 1	中華人民共和國 上海市	330,000	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に中国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	2,785千 レアル	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主にブラジル地域における 当社グループ製品の販売を 行っております。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	コンピュータ周辺 機器部品の製造、 加工	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行ってあり ます。 役員の兼任があります。
(株)ウィズテック	東京都八王子市	30,000	コンピュータ周辺 機器の設計、開発	100	主に当社グループ製品の受 託開発を行っております。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリ エーション	長野県上田市	125,000	コンピュータ周辺 機器を利用したプ リントサービス	100	主に当社グループ製品を利用 したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子 会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー	コンピュータ周辺 機器の販売	51	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,821,170千円
	(2) 経常損失	114,646千円
	(3) 当期純損失	84,354千円
	(4) 純資産額	1,154,872千円
	(5) 総資産額	3,421,359千円

3. MIMAKI USA, INC.は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における事業の種類別セグメントは、コンピュータ周辺機器事業の単一であるため、エンドユーザーの属する市場に対する機種群にて分類しております。しかしながら、従業員データを機種群別に関連付けることは困難であるため単一セグメントでの記載としております。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンピュータ周辺機器事業	842 (90)
合計	842 (90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）に外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において90名増加いたしましたのは、連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530 (65)	37.4	7.7	5,090,397

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機を発端とした景気後退の中から、各国で打ち出された金融・経済政策等により、中国を筆頭とした新興国から回復の兆しが伝えられましたが、雇用や設備投資の面では依然として厳しい状況が続き、回復の実感は乏しいまま推移しました。わが国経済においても、年間を通して円高傾向となり、景気落ち込みの解消は感じられない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは“転換する”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けには、平成21年5月に高画質で大型フラットベッドLED-UV方式のJFX-1631、平成21年12月に白インクとカラーインクを同時にプリントする際、従来機種より生産性を飛躍的に向上させたUJF-706、平成22年2月にLED-UV方式で圧倒的な低価格を実現したUJF-3042を発売。TA（テキスタイル・アパレル）市場向けには、平成21年10月に従来機種比で高速化、低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800D、平成22年2月には伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800Bを発売し、ラインナップの強化を図りました。これらの商品によって、高画質・生産性の向上・低ランニングコスト化等によるお客様のオンデマンド・ビジネスの課題に応えることに加え、UV硬化インクやLED-UV等による環境への親和性も高めた新しさを訴求いたしました。

また、ワールドワイドでの取り組みでは、平成21年6月に中国、平成21年7月にブラジル、平成21年9月にインドへと販売子会社を設置するとともに、中国の製造子会社において、新興国向けインクの量産に加えて製品本体の生産体制整備を行うなど、今後も拡大の期待が見込まれる新興国市場への展開を強化いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は232億84百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業損失は1億68百万円（前連結会計年度は営業利益31百万円）、経常損失は4億81百万円（前連結会計年度は経常損失3億16百万円）、当期純損失は5億23百万円（前連結会計年度は当期純損失4億45百万円）となりました。

当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであります。当連結会計年度における機種群別の売上は以下のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
SG市場向け	16,455	70.7	91.8
IP市場向け	3,924	16.8	111.8
TA市場向け	1,088	4.7	96.1
その他	1,816	7.8	99.1
合計	23,284	100.0	95.5

(SG市場向け)

既存製品を中心に拡販に努め、主力製品であるJV33シリーズ及びCJV30シリーズ等の高画質・エントリーモデルの製品本体については、引き続き底堅く推移しましたが、ミドルレンジ以上の高価格帯製品は低調に推移しました。また、対象市場が不況の煽りを受けていることから、インク等消耗品売上も低迷したため全体でも大きく落ち込みました。その結果、売上高は164億55百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

(IP市場向け)

平成21年5月に従来機種より更に高画質を実現した大型フラットベッドLED-UV方式のJFX-1631、平成21年12月に白インクとカラーインクを同時にプリントする際、従来機種より生産性を飛躍的に向上させたUJF-706、平成22年2月にLED-UV方式で圧倒的な低価格を実現したUJF-3042を発売し、環境対応にも優れたUV硬化インクを使用した幅広い製品ラインナップにより、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努めました。当該市場向け製品は高価格帯が主流であるため、製品本体の売上には伸び悩み傾向があったものの、インクを中心とした消耗品等売上の増加と新製品の効果が見られました。その結果、売上高は39億24百万円（同11.8%増）となりました。

(TA市場向け)

平成21年10月に従来機種比で高速化、低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800D、平成22年2月には伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800Bを発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求できる新製品をラインナップに加え、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。しかしながら、新製品の販売期間が短かったことからその貢献は少なく、既存の製品本体、インク等消耗品売上の落ち込みが上回りました。その結果、売上高は10億88百万円(同3.9%減)となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本地域)

日本地域におきましては、10ヶ所の営業拠点による国内販売とアジア・パシフィック地域(一部を除く)向けの販売を展開しております。中国等の一部の新興国地域に伸長が見られ、SG市場向けの主力製品である高画質・エントリーモデルが製品販売を下支えしましたが、SG市場が総じて不況の煽りを受け、インク等消耗品売上を中心に落ち込みました。その結果、外部顧客に対する売上高は118億7百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業損失は4億87百万円(前連結会計年度は営業損失2億60百万円)となりました。

(北米地域)

北米地域におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社コールセンターと、4つの拠点全てに配置した保守サービス要員によって、日本地域同様の販売・サービス体制を整えるべく展開しております。主力のアメリカ国内においては、経済の低迷からの回復が見られず、総じて売上が落ち込んだことに加え、前連結会計年度に比べて米ドルが円高であったこと等から売上高は落ち込みました。その結果、売上高は32億85百万円(前連結会計年度比14.7%減)、営業利益は17百万円(前連結会計年度は営業損失87百万円)となりました。

(欧州地域)

欧州地域におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。様々な国や地域への販路の開拓、整備を行いながら拡販に努め、特にIP市場向け製品については新製品を中心とした販売に成果が見られましたが、その他では不況による伸び悩みがあったことに加え、前連結会計年度に比べてユーロが円高であった影響を受けて売上高が落ち込むこととなりました。その結果、売上高は80億58百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業損失22百万円(前連結会計年度は営業利益3億1百万円)となりました。

(アジア地域)

アジア地域におきましては、部品調達、インク組立及び台湾での製品販売を行う子会社台湾御牧股?有限公司、インクを中心に当社グループ製品を製造する中国の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司に、平成21年6月に設立した中国での製品販売を行う上海御牧貿易有限公司を加えた体制で展開し、製造・販売の仕組みづくりに注力いたしました。販路の開拓に努めた結果、売上高は1億34百万円(前連結会計年度比650.8%増)、営業損失は1億63百万円(前連結会計年度は営業損失77百万円)となりました。

(その他地域)

その他地域におきましては、平成21年7月に設立したブラジルにおける販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販路の開拓に努めました。その結果、営業損失は42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、仕入債務の増加や減価償却費によって調達されたものの、税金等調整前当期純損失の計上に加え、短期借入金の減少、長期借入金の返済及び売上債権の増加に使用され、前連結会計年度末に比べ12億68百万円減少し、当連結会計年度末には、22億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、税金等調整前当期純損失の計上に加え、売上債権の増加等に使用されたものの、仕入債務の増加、減価償却費等資金の獲得がありました。その結果、獲得した資金は20億83百万円(前連結会計年度は6億89百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等に使用されました。その結果、使用した資金は6億98百万円(前連結会計年度比13億33百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、短期借入金の減少、長期借入金の返済等に使用されました。その結果、使用した資金は26億26百万円(前連結会計年度は29億90百万円の獲得)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	7,803,589	70.6
I P 市 場 向 け(千円)	2,343,524	123.6
T A 市 場 向 け(千円)	1,153,807	190.0
そ の 他(千円)	1,037,166	47.4
合 計(千円)	12,338,086	78.4

(注)上記の金額は標準原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	16,455,385	91.8
I P 市 場 向 け(千円)	3,924,995	111.8
T A 市 場 向 け(千円)	1,088,244	96.1
そ の 他(千円)	1,816,244	99.1
合 計(千円)	23,284,870	95.5

また、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
製 品 本 体(千円)	11,383,980	96.5
イ ン ク(千円)	8,408,455	94.6
そ の 他(千円)	3,492,435	94.3
合 計(千円)	23,284,870	95.5

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 開発計画進捗管理の改善

新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進行状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。

(2) 設計信頼性の向上

製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発部門をマトリックス組織とする等で製品設計に複合的な視点の監視を機能させ、製品の信頼性向上に繋げてまいります。

(3) 生産体制の強化

生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制を推進中であり、また、グローバルマーケットへの柔軟な対応と価格競争力を備えたローコスト製品供給のためグローバルな視点での生産体制の再構築を進めてまいります。

(4) 営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内においては自社サービス網によるお客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内及びアメリカ合衆国内とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備を進め、高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。

(5) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

(6) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用広幅インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度70.7%、前連結会計年度73.5%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品の製造現場に使用されるIP市場等、他業界向けの新製品開発、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。

従いまして、当該市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の材料から構成されており、当事業年度の当社製造費用に占める材料費の割合は77.7%となっております。これらの材料価格は、市況動向等の影響により変動しております。また、当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては、販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、当社グループといたしましては、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制を図っております。

しかしながら、当社グループが想定した以上に急激に材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、若しくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生した場合には、その対応のため、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループ製品の主要部品であるプリントヘッドの大半は、一部の機種向けを除いてエプソン販売株式会社から調達しております。当該仕入先及びセイコーエプソン株式会社とは部品等の供給に係る契約を締結し、ロイヤリティーを支払う等、緊密な関係を維持しているものと認識しております。なお、ロイヤリティーの支払額は当該契約に基づくインク売上高に応じて決定されており、近年においては、市場における本体稼働台数の増加に伴い、インク売上高が増加傾向にあるため、今後ロイヤリティーの支払額が増加する可能性があります。

従いまして、仕入先の事業方針、戦略の変更等、何らかの要因により、当該部品を含めた主要部品の調達が困難になった場合、若しくはロイヤリティー料率が変更になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度69.0%、前連結会計年度69.7%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、主に日本国内にて製品の製造を行い、国内においては当社が、海外においては当社及び販売子会社が販売活動を行っております。

当社グループといたしましては、為替予約等を行うことにより為替リスク低減に努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末34.5%、前連結会計年度末42.1%となっております。

従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産設備等の地域集中について

生産設備効率化のため、当社グループ製品の生産施設は本社のある長野県東御市近郊に集中しております。当社グループは、平成19年12月に中華人民共和国より御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司の設立に関する許可を取得し、生産施設の地域分散を進めております。ただし、現時点においては、長野県東御市近郊の生産施設に依存している状況であるため、当地での地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司の稼働見通しについて

当社グループでは、平成19年12月に中華人民共和国にて御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司の設立に関する許可を取得いたしました。今後は、当該子会社において当社製品の中国本土での開発・製造体制を構築し、グローバルマーケットの柔軟な対応と価格競争力を備えた製品を供給していく方針であります。しかしながら、想定どおりに人材若しくは協力会社等の確保・育成ができず、生産設備の稼働率が向上しなかった場合や、生産コストの統制が十分でなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。なお、連結子会社における該当事項はありません。

（部品等の供給に係る契約）

相手先の名称	契約内容	契約期間
セイコーエプソン(株) エプソン販売(株)	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年 2 月23日 ~ 平成13年 2 月22日 以降 1 年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年 3 月31日 ~ 平成15年 3 月30日 以降 1 年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成13年 3 月 2 日 ~ 平成16年 3 月 1 日 以降 1 年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成17年 5 月17日 ~ 平成20年 5 月16日 以降 1 年毎自動更新

（注）1．上記契約に基づき、当社はロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

2．IJデバイスとは、インクジェットデバイスの略語であります。

3．セイコーエプソン(株)とエプソン販売(株)は、両社共同でIJデバイス毎に当社と契約を締結しております。当社は、エプソン販売(株)からセイコーエプソン(株)社製の部品等の供給を受けております。なお、ロイヤリティーにつきましては、当該契約に基づくインク売上高に応じて、セイコーエプソン(株)に対し支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動はそのほとんどを当社にて行い、一部を㈱ウィズテックに委託しております。

当社グループの開発部門の総人員は約180名であり、開発組織は、機械設計技術者（メカ）、電気設計技術者（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術者（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術者及びケミカル技術者の5分野について、開発プロジェクト別に専門技術者と技術管理者を配置しております。

主力製品であるインクジェットプリンタ、カッティングプロッタは、これら5分野の技術力が、高度に融合・調和した結果として、「速く・美しい」プリント及びカット結果が実現されます。

製品開発グループは、マーケット別に、ユーザーのニーズ・技術動向を注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織としております。装置、出力ソフト、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、ユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。特に新規開拓を行う分野は3～5年間を目処に集中投資を行っており、近年は、IP、TA分野の製品開発・要素開発に集中的投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) 裏抜けインクを処理する機能により、ポリエステル生地へのダイレクト昇華プリントを素材の裏地を汚さずに実現するSG市場向け高速・高画質ダイレクト昇華/昇華転写インクジェットプリンタJV5-320DSの発売開始。
- (2) LED-UV方式と高精度リニアスケール()を搭載した、最大プリントサイズ1.6m×3.1mのIP市場向け大型フラットベッドLED方式UV硬化インクジェットプリンタJFX-1631の発売開始。
- (3) フルカラーと白インクの同時プリントを実現し、追い刷りを円滑にするマークセンサー機能、立体物プリント時に対応したインクミスト吸引機能を搭載したIP市場向けフラットベッドUV硬化インクジェットプリンタUJF-706の発売開始。
- (4) フルカラーと白インクの同時プリント機能やインクミスト吸引機能を備えたIP市場向けLED-UV方式の低価格エントリーマシンUJF-3042の発売開始。
- (5) プリントヘッドから吐出するインクボリュームをユーザーが指定でき、従来機種比での高速化と大容量インクパックにより生産性を向上させたTA市場向けダイレクト/昇華転写兼用テキスタイルインクジェットプリンタTx400-1800Dの発売開始。
- (6) Tx400-1800Dの特長に加え、伸縮素材の安定したプリントを実現するベルト搬送方式を採用し、送りムラを自動で補正するベルトエンコーダー補正機能を搭載したTA市場向けテキスタイルインクジェットプリンタTx400-1800Bの発売開始。

（インク）

- (7) LED-UV照射装置によって硬化し、高い耐擦過性を実現したことにより、アクリル板やアルミ複合板等のリジッドメディアへのダイレクトプリントに適したLH-100の発売開始。
- (8) 着抜耐性のある顔料の採用により、濃色Tシャツの着抜プリント時における、初回洗濯の色落ちを軽減させた捺染顔料3インクの発売開始。
- (9) 生産性の向上したテキスタイルインクジェットプリンタに対応した低価格捺染インク（反応染料、酸性染料、昇華染料）の発売開始。

（その他）

- (10) 低価格化と廃棄物排出量低減を同時に実現する600mlの大容量インクパックと、繰り返し使用できるエコケースの製品化。
- (11) JFX-1631のロールメディアプリントを可能にするページ送り機構（オプション）の製品化。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は10億52百万円となっております。

直線軸の位置を検出し移動誤差を補正する機械部品。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、221億30百万円（前連結会計年度末241億3百万円）となり19億73百万円減少いたしました。流動資産の残高は、142億23百万円（同157億71百万円）となり15億48百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金6億66百万円の増加等があったものの、現金及び預金12億34百万円、商品及び製品10億98百万円の減少等があったことによるものであります。また、固定資産は79億7百万円（同83億31百万円）となり4億24百万円減少いたしました。これは減価償却による減少等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、157億73百万円（前連結会計年度末170億64百万円）となり、12億91百万円減少いたしました。流動負債の残高は、128億74百万円（同134億27百万円）となり5億53百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金12億50百万円の増加等があったものの、短期借入金15億85百万円、1年内返済予定の長期借入金1億59百万円の減少等があったことによるものであります。固定負債の残高は、28億98百万円（同36億36百万円）となり7億38百万円減少いたしました。これは長期借入金6億56百万円の減少等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、63億57百万円（前連結会計年度末70億39百万円）となり、6億81百万円減少いたしました。これは利益剰余金6億16百万円の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力製品である高画質・エントリーモデルは、底堅い推移を続けましたが、世界経済が依然として厳しい状況であることから、SG市場向けプリンタのミドルレンジ以上の高価格帯製品での不振が続きました。また、SG市場での景気低迷の影響は当該市場向けのインク等消耗品の売上不振にも繋がったため売上全体が低迷し、売上高は232億84百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

機種群別での売上は、SG市場向け164億55百万円（同8.2%減）、IP市場向け39億24百万円（同11.8%増）、TA市場向け10億88百万円（同3.9%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、コストダウンに努めましたが、前連結会計年度に比べて米ドル、ユーロ共に円高となったことにより売上高が押し下げられたこと等の影響で、41.8%（同1.1ポイントの悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、研究開発費、給与手当等人件費、販売促進費の減少等によって98億90百万円（同5.0%減）となり、売上高販管費比率は42.5%（同0.2ポイント改善）となりました。その結果、営業損失は1億68百万円（前連結会計年度は営業利益31百万円）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて、計上されていた保険返戻金がなくなったこと等により減少し49百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。営業外費用は、為替差損の減少等により3億62百万円（同19.8%減）となりました。その結果、経常損失は4億81百万円（前連結会計年度は経常損失3億16百万円）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて、計上されていたストック・オプションの権利放棄による新株予約権戻入益がなくなったこと等により減少し20百万円（前連結会計年度比93.9%減）となりました。特別損失は、投資有価証券評価損の計上等により1億14百万円（同37.9%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は5億23百万円（前連結会計年度は当期純損失4億45百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、仕入債務の増加や減価償却費によって調達されたものの、税金等調整前当期純損失の計上に加え、短期借入金の減少、長期借入金の返済及び売上債権の増加に使用され、前連結会計年度末に比べ12億68百万円減少し、当連結会計年度末には、22億82百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は20億83百万円（前連結会計年度は6億89百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失5億75百万円の計上に加え、売上債権の増加6億92百万円等に使用されたものの、仕入債務

の増加12億48百万円、減価償却費11億98百万円等資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6億98百万円（前連結会計年度比13億33百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億16百万円、投資有価証券の取得による支出2億60百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は26億26百万円（前連結会計年度は29億90百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の減少15億85百万円、長期借入金の返済10億15百万円等に使用されたことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の経営戦略を掲げております。

(全社戦略)

産業用インクジェットプリンタ&カッティングプロッタでオンデマンド生産を推進するMimaki市場の声を聞き、ユーザーニーズに合った商品を提供する

- ・ 情報収集と分析に基づく、IP市場・TA市場での規模の拡大
ユーザーの儲けに繋がるビジネスモデルの提案、未開拓領域のデジタル化推進
- ・ デジタルプリントが生み出すエコ対応メリットの提案強化
省資源、省電力、廃棄物低減

次の時代を先取りした商品提案

- ・ 市場の求めを捉え、差別化を訴求できる付加価値を持った製品開発への取り組み
多様化、高速化、低ランニングコスト化
 - ・ インクを中心としたアフターマーケットビジネスの提案
CS向上によるユーザーとの関係強化、固定客づくり
- フレキシブル対応が可能なコスト構造への取り組み
- ・ 生産、調達のグローバル化によるコスト削減、リスク低減
 - ・ 需要変動に適應するためのQCD（品質、コスト、納期）管理の強化

(機種群別市場戦略)

SG市場戦略

商品戦略

- ・ 先進国向けと新興国向けの2系列エントリーモデルの品揃え
- ・ グローバルマーケット向け中生産性モデルの品揃え

販売戦略

- ・ スクリーン印刷市場のデジタル化を推進
- ・ 環境に優しいUVプリンタの販売促進
- ・ 環境に優しいソフトサインの用途提案による対応機種の販売促進

IP市場戦略

商品戦略

- ・ 高画質UVプリンタのスピード・サイズの豊富な品揃え
- ・ エコ・グリーンを広めるLED-UVプリンタの拡充

販売戦略

- ・ エントリーモデルを活用した販売チャネルづくり
- ・ 前処理、後処理のノウハウやプリンタとカッティングマシンの組合せによるトータルソリューションの提供

TA市場戦略

商品戦略

- ・ 生産性を向上させた製品と低価格インクの投入
- ・ 高速性能を強化し無人運転可能な上位機種の開発

販売戦略

- ・ テキスタイル市場のデジタル化を推進
- ・ インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展は目覚ましいスピードで変化しており、今後も当社の主要マーケットにおいて、常に新しい製品やシステムが求められ、更なる競争激化が予想さ

れます。当社グループでは、インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を通じお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、対応していきたいと考えております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、3億98百万円であります。主に新規金型製作及び既存金型更新等の生産設備関連投資によるものであります。また、所要資金は、自己資金、借入金によっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	コンピュータ周辺機器 製造設備他	642,750	47,120	647,305 (42,272.45)		239,101	1,576,278	254 (18)
加沢工場 (長野県東御市)	コンピュータ周辺機器 製造設備	2,188,158	60,721	509,632 (29,080.00)	8,851	145,396	2,912,760	124 (39)
東京支社 他9営業所	販売設備	21,765	72	()	10,820	96,407	129,066	140 (8)
上田倉庫 (長野県上田市)	倉庫設備	61,868		44,300 (3,698.71)		11,245	117,414	()
長野開発センター (長野県長野市)	開発設備	87,808		28,348 (1,344.00)	1,788	12,933	130,879	12 (0)
貸与資産 (東京都八王子市)	開発設備	41,664	394	76,950 (495.86)		5,634	124,643	()

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県 東御市)	製造設備		12,417	()	416,402	105	428,925	23 (5)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ 王国ディー メン市)	販売設備	46,907	335	()		176,631	223,875	44 (4)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社工場 (中華人民 共和国浙江 省)	製造設備	130,620	83,683	()		15,996	230,300	66 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。
 4. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である㈱ミマキプレジジョンに賃貸しております。
 5. 上田倉庫の一部については、連結子会社である㈱グラフィッククリエイションに賃貸しております。
 6. 貸与資産(東京都八王子市)の開発設備は、連結子会社である㈱ウィズテックが使用しております。
 7. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
 8. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県東御市	金型	241,097	-	自己資金及び 借入金	平成 22.4	平成 23.3	(注)3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。
 3. 完成後の増加能力については、新製品の切替え又は更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,600	69,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	69,600	69,600	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1,4,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308,667(注)2,4	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308,667 資本組入額 154,334 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会議決が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）

は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を3株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利者による権利放棄分の当該数を減じております。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,370(注)4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,370(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,277(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,277 資本組入額 32,139	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会議決が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）

は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分の当該数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月14日 (注)1	4,000	20,700	911,400	1,219,400	911,400	1,107,400
平成20年2月5日 (注)2	2,200	22,900	700,276	1,919,676	700,276	1,807,676
平成20年3月4日 (注)3	300	23,200	95,492	2,015,168	95,492	1,903,168
平成20年4月1日 (注)4	46,400	69,600	-	2,015,168	-	1,903,168

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 490,000円、引受価額 455,700円、資本組入額 227,850円、払込金総額 1,822,800千円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 676,800円、発行価額 636,615円、資本組入額 318,307.5円、払込金総額 1,400,553千円

3. 有償第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)、発行価格 636,615円、資本組入額 318,307.5円

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	46	2	3	2,451	2,518	-
所有株式数 (株)	-	2,698	226	23,066	77	15	43,518	69,600	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.88	0.33	33.14	0.11	0.02	62.52	100.00	-

(注) 自己株式2,989株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県上田市国分 1 - 4 - 18	10,500	15.09
田中 規幸	長野県東御市滋野乙2182 - 3	6,694	9.62
有限会社田中企画	長野県東御市	6,233	8.95
東京中小企業投資育成株式会社	長野県東御市県532 - 3	6,000	8.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	3,810	5.47
池田 明	長野県長野市岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	2,100	3.02
アヴァンス株式会社	長野県上田市	1,988	2.86
田中 芳子	長野県上田市下之郷乙1077 - 5	1,800	2.59
藤田 正秋	長野県東御市	1,200	1.72
	神奈川県横浜市金沢区	950	1.36
計	-	41,275	59.30

(注) 上記のほか、自己株式が2,989株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,989	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,611	66,611	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,611	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	2,989	-	2,989	4.29
計	-	2,989	-	2,989	4.29

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,989	-	2,989	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株1,400円の配当(うち中間配当700円)を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	46,627	700
平成22年6月29日 定時株主総会決議	46,627	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	576,000	1,320,000 188,000	234,000	85,000
最低(円)	-	415,000	400,000 155,000	28,000	47,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成19年3月15日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
 なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	61,000	56,700	59,100	64,000	62,700	85,000
最低(円)	49,800	49,700	51,300	56,500	56,100	55,700

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気(株)入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成7年5月 (有)ウィズテック(現(株)ウィズテック)取締役(現任) 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股?有限公司 代表取締役社長(現任) 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任) 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現任) 平成20年9月 当社 代表取締役社長兼JP事業部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任)	注2	1,988
代表取締役副社長	営業本部長兼JP事業部長	野口 幹夫	昭和29年6月1日生	昭和52年4月 (株)八十二銀行入行 平成15年6月 当社入社 常務取締役管理本部長 平成17年3月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成17年12月 当社 常務取締役管理本部長兼購買部長 平成19年3月 当社 常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社 代表取締役副社長管理本部長 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 取締役(現任) 平成20年10月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成20年10月 当社 代表取締役副社長 平成21年2月 当社 代表取締役副社長JP事業部長 平成21年6月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成21年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成21年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成21年10月 当社 代表取締役副社長経営統括本部長兼JP事業部長 平成22年4月 当社 代表取締役副社長営業本部長兼JP事業部長(現任)	注2	765

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	技術本部長兼 要素技術開発 部長兼知財部 長	小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス(株)入 社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カッティング事業部長 平成5年4月 当社 技術部長 平成5年6月 当社 取締役技術部長 平成10年6月 当社 取締役商品開発部長 平成13年6月 当社 常務取締役生産本部長 平成13年6月 台湾御牧股?有限公司 取締役 平成14年6月 当社 常務取締役生産本部長兼 開発部長 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役 平成17年6月 当社 専務取締役 平成17年6月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役 社長 平成20年4月 当社 専務取締役技術本部長 平成20年4月 MIMAKI USA, INC. 取締役 平成20年7月 (株)グラフィッククリエーショ ン 取締役 平成20年11月 御牧噴墨打印科技(浙江)有 限公司 取締役(現任) 平成21年2月 当社 取締役副社長技術本部長 平成22年4月 当社 取締役副社長技術本部長 兼要素技術開発部長兼知財部 長(現任)	注2	941
専務取締役	営業本部AP事 業部長兼アジア・オセアニア 営業部長	藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機(株)入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成6年6月 当社 取締役東日本営業統括 平成10年6月 当社 取締役海外営業部長 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役 社長 平成13年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締 役社長 平成17年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役 平成17年12月 当社 専務取締役販売事業本部長 平成19年3月 当社 専務取締役営業本部長 平成21年2月 当社 専務取締役AP事業部長兼 アジア・オセアニア営業部長 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 取締役 (現任) 平成22年4月 当社 専務取締役営業本部AP事 業部長兼アジア・オセアニア 営業部長(現任)	注2	950
常務取締役		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役(現任) 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現 任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	木村 信行	昭和27年6月22日生	昭和46年4月 沖電気工業(株)入社 平成16年12月 当社入社 管理本部経理部長 平成20年11月 当社 管理本部長兼経理部長 平成21年6月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼経営情報システム部長 平成21年8月 当社 取締役管理本部長兼経理部長 平成22年3月 当社 取締役管理本部長(現任)	注2	24
取締役	技術本部IM事業部長	田林 勲	昭和26年3月16日生	昭和52年4月 大日本インキ化学工業(株)(現DIC(株))入社 平成18年3月 当社入社 平成19年3月 当社 技術本部IM事業部長 平成21年6月 当社 取締役技術本部IM事業部長(現任)	注2	10
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和50年10月 (有)ミマキエンジニアリング(現当社)代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役(現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長(現任)	注2	6,233
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年6月14日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役(現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	注3	11
監査役		今井 征芳	昭和16年11月30日生	昭和35年4月 (株)八十二銀行入行 平成12年12月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部長 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 監査役(現任) 平成16年6月 当社 監査役 平成16年6月 (株)ウィズテック 監査役(現任) 平成16年9月 台湾御牧股?有限公司 監査役(現任) 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 監査役(現任) 平成18年11月 当社 常勤監査役 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役 平成21年6月 当社 監査役(現任)	注3	41
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任)	注3	12
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成17年6月 (株)アフエニックス 社外監査役(現任) 平成19年4月 東京中小企業投資育成(株) 人事部付審議役 平成20年2月 当社 監査役(現任) 平成21年8月 エーワン(株) 社外監査役 平成21年8月 アクト(株) 社外監査役	注3	-
計						10,975

(注) 1. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
野村 晴夫	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成21年5月 東京中小企業投資育成㈱ 成長支援 部審議役	-

(注) 野村晴夫氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む計4名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

d. 監査室

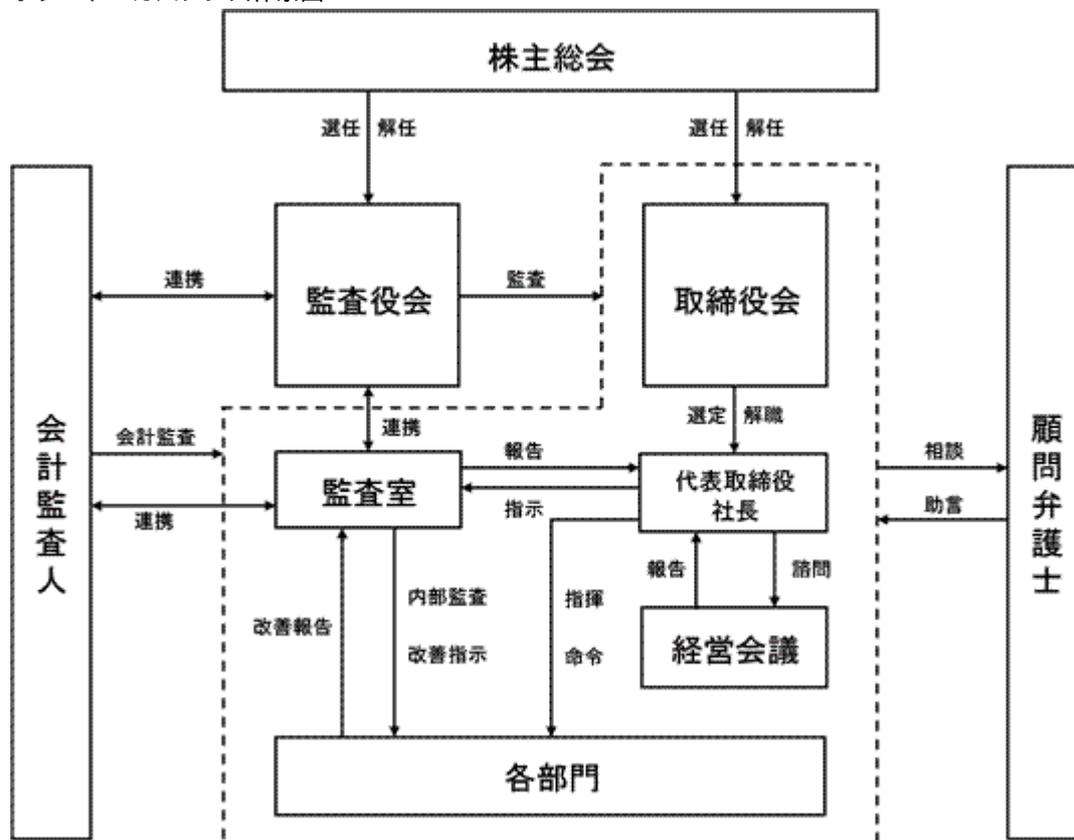
社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、1名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告いたします。監査室長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載の上、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載の上、監査室長及び社長宛に提出する仕組みになっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を設けておらず、委員会設置会社への移行予定もないため、社外監査役2名を含む4名の監査役によって取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。社外監査役の機能によって、経営活動が適正に遂行できる体制が整っているため、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体系図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

取締役会は、法令・定款及び「取締役会規定」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び社内規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規定」、「稟議規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

情報の管理については、「情報セキュリティ管理規定」、「個人情報保護管理規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。

監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告される体制を構築しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

取締役の職務執行は、「取締役会規定」及び「組織・職務分掌及び権限規定」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。

取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規定」、「稟議規定」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び内部規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

．取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

f．当該株式会社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

．「関係会社管理規定」に定めている、子会社取り纏め部署の経営企画部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

．監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。

h．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

．その独立性に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

i．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

．取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

．取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。

j．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

．代表取締役社長及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。

．監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。

k．反社会的勢力の排除に向けた体制

．当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。

l．財務報告の信頼性を確保するための体制

．当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規定」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役2名と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役である岩下智和氏は弁護士としての立場からの監査、土屋幸夫氏からは東京中小企業投資育成(株)でのキャリアを活かした監査を受けております。

当社は、社外監査役に対しては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場からの監視機能を期待していません。

また、当社の現在の社外監査役は、両名ともに一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有している立場からの助言等を行っており、機能を果たすために十分な選任状況であると考えております。

なお、社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役の監査とともに、必要に応じて提言及び助言等を行っております。また、原則として毎月1回開催される監査役会において、常勤監査役との情報交換や監査実施状況の報告により、当社の経営状況や問題点の認識統一をしております。

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役2名を含む4名の監査役によって取締役の職務執行を監査する体制としております。取締役に対し、社外の立場からそれぞれの経験と専門知識を活かした監視・助言等を行い、経営活動が適正に遂行できる体制が整っているため、現体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	127,292	121,867	5,425	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	16,569	16,250	319	-	2
社外役員	4,680	4,680	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の員数は、取締役8名及び監査役4名(うち社外監査役2名)であります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より10,215千円報酬が支払われております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額4億円以内(使用人兼務役員の使用人部分は除く。)と決議されております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額7千万円以内と決議されております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 245,154千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	26,600	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定社員・業務執行社員である公認会計士佐藤正樹氏、小松聡氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	2,871	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	2,871	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、5,664千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、11,673千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,735,922	2,501,280
受取手形及び売掛金	3,395,753	4,062,629
商品及び製品	5,947,965	4,849,089
仕掛品	303,132	412,201
原材料及び貯蔵品	1,186,977	1,518,438
繰延税金資産	240,093	250,325
その他	1,038,687	752,643
貸倒引当金	76,650	123,484
流動資産合計	15,771,881	14,223,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,401	5,036,744
減価償却累計額	1,486,726	1,761,348
建物及び構築物(純額)	2 3,484,675	2 3,275,396
機械装置及び運搬具	455,224	494,611
減価償却累計額	229,357	279,610
機械装置及び運搬具(純額)	225,867	215,001
工具、器具及び備品	3,259,367	3,704,577
減価償却累計額	2,376,298	2,829,143
工具、器具及び備品(純額)	883,069	875,433
土地	2 1,292,470	2 1,306,536
リース資産	807,882	812,831
減価償却累計額	242,910	356,527
リース資産(純額)	564,972	456,303
建設仮勘定	89,742	23,741
有形固定資産合計	6,540,796	6,152,412
無形固定資産		
のれん	248,094	137,830
その他	503,633	347,473
無形固定資産合計	751,728	485,304
投資その他の資産		
投資有価証券	307,961	1 492,419
繰延税金資産	378,514	451,204
その他	380,731	408,686
貸倒引当金	27,974	82,852
投資その他の資産合計	1,039,232	1,269,457
固定資産合計	8,331,757	7,907,173
資産合計	24,103,638	22,130,300

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,795	5,304,999
短期借入金	² 5,800,000	² 4,214,300
1年内返済予定の長期借入金	² 995,606	² 836,376
リース債務	130,710	132,246
未払金	872,212	851,390
未払法人税等	30,907	23,023
賞与引当金	287,833	299,499
製品保証引当金	161,536	152,279
その他	1,094,398	1,060,622
流動負債合計	13,427,999	12,874,737
固定負債		
長期借入金	² 2,778,980	² 2,122,724
リース債務	451,897	338,304
退職給付引当金	244,029	281,816
その他	161,708	155,641
固定負債合計	3,636,615	2,898,487
負債合計	17,064,615	15,773,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,903,168	1,903,168
利益剰余金	3,702,327	3,086,019
自己株式	199,930	199,930
株主資本合計	7,420,734	6,804,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,842	4,064
為替換算調整勘定	386,193	468,499
評価・換算差額等合計	391,036	472,564
新株予約権	9,324	25,213
純資産合計	7,039,022	6,357,075
負債純資産合計	24,103,638	22,130,300

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	24,394,101	23,284,870
売上原価	¹ 13,952,671	13,562,851
売上総利益	10,441,430	9,722,019
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 10,409,896	^{2, 3} 9,890,141
営業利益又は営業損失()	31,534	168,122
営業外収益		
受取利息	23,982	6,456
受取配当金	2,368	2,632
受取賃貸料	2,923	5,724
保険返戻金	40,306	-
受取保険金	-	7,325
還付加算金	-	8,051
その他	34,819	19,059
営業外収益合計	104,399	49,250
営業外費用		
支払利息	90,453	104,419
売上割引	53,227	49,042
為替差損	294,889	169,406
持分法による投資損失	-	32,039
その他	13,376	7,726
営業外費用合計	451,947	362,635
経常損失()	316,013	481,508
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 20,671	⁴ 20,415
役員賞与引当金戻入額	1,493	-
新株予約権戻入益	⁵ 312,510	-
特別利益合計	334,676	20,415
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 538	⁶ 31
固定資産除却損	⁷ 32,235	⁷ 25,950
投資有価証券評価損	5,189	52,446
リース解約損	2,515	-
会員権評価損	-	4,999
訴訟関連損失	-	⁸ 31,300
過年度製品保証引当金繰入額	42,747	-
特別損失合計	83,226	114,728
税金等調整前当期純損失()	64,563	575,820
法人税、住民税及び事業税	118,445	34,902
法人税等調整額	262,900	87,670
法人税等合計	381,346	52,768
当期純損失()	445,909	523,052

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
利益剰余金		
前期末残高	4,283,650	3,702,327
当期変動額		
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失()	445,909	523,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,293	-
当期変動額合計	581,322	616,307
当期末残高	3,702,327	3,086,019
自己株式		
前期末残高	-	199,930
当期変動額		
自己株式の取得	199,930	-
当期変動額合計	199,930	-
当期末残高	199,930	199,930
株主資本合計		
前期末残高	8,201,987	7,420,734
当期変動額		
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失()	445,909	523,052
自己株式の取得	199,930	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,293	-
当期変動額合計	781,252	616,307
当期末残高	7,420,734	6,804,427

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,038	4,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,804	778
当期変動額合計	3,804	778
当期末残高	4,842	4,064
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,300	386,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,892	82,306
当期変動額合計	337,892	82,306
当期末残高	386,193	468,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,338	391,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,697	81,528
当期変動額合計	341,697	81,528
当期末残高	391,036	472,564
新株予約権		
前期末残高	150,520	9,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,195	15,888
当期変動額合計	141,195	15,888
当期末残高	9,324	25,213
純資産合計		
前期末残高	8,303,168	7,039,022
当期変動額		
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失（ ）	445,909	523,052
自己株式の取得	199,930	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,293	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482,893	65,639
当期変動額合計	1,264,145	681,947
当期末残高	7,039,022	6,357,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	64,563	575,820
減価償却費	1,271,012	1,198,054
のれん償却額	82,698	110,264
貸倒引当金の増減額 (は減少)	151,272	102,982
賞与引当金の増減額 (は減少)	829	11,583
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	18,303	-
製品保証引当金の増減額 (は減少)	161,536	8,061
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,463	37,786
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	142,268	-
受取利息及び受取配当金	26,350	9,089
支払利息	90,453	104,419
株式報酬費用	171,314	15,888
持分法による投資損益 (は益)	-	32,039
新株予約権戻入益	312,510	-
為替差損益 (は益)	540,122	156,600
固定資産売却損益 (は益)	20,133	20,384
固定資産除却損	32,235	25,950
投資有価証券評価損益 (は益)	5,189	52,446
会員権評価損	-	4,999
売上債権の増減額 (は増加)	1,011,274	692,804
たな卸資産の増減額 (は増加)	516,148	208,826
仕入債務の増減額 (は減少)	2,175,394	1,248,409
未収消費税等の増減額 (は増加)	151,092	116,158
未払金の増減額 (は減少)	280,471	24,790
その他	233,042	147,820
小計	58,850	1,947,638
利息及び配当金の受取額	26,350	9,089
利息の支払額	92,485	90,028
法人税等の支払額	681,955	88,617
法人税等の還付額	-	305,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,240	2,083,851

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	132,692	31,862
有形固定資産の取得による支出	1,237,821	416,607
有形固定資産の売却による収入	50,331	40,811
無形固定資産の取得による支出	392,649	32,782
投資有価証券の取得による支出	10,200	260,506
子会社出資金の取得による支出	264,463	-
その他	44,535	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,032,030	698,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	1,585,700
長期借入れによる収入	3,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	586,399	1,015,486
自己株式の取得による支出	199,930	-
リース債務の返済による支出	128,555	133,116
配当金の支払額	94,446	92,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990,668	2,626,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,332	26,988
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,065	1,268,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,362,300	3,550,366
現金及び現金同等物の期末残高	3,550,366	2,282,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股?有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上記のうち、Mimaki-nbn GmbHについては、当連結会計年度において新たに全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股?有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 上記のうち、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司及びMimaki-nbn GmbHの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は32,741千円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ32,741千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>ホ 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>二 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、個別に認識された無償補修費用の見積額(前連結会計年度112,706千円)を未払金に含めて計上し、それ以外の無償補修費用については支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。</p> <p>これは、売上高の増大により将来における無償補修費用の増加が見込まれる中で、製品種類毎の無償補修費用に係るデータが整備・蓄積されたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見積額を製品保証引当金として計上するとともに、従来、未払金に含めて計上していた個別に認識された無償補修費用の見積額についても、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は42,038千円減少、経常損失は42,038千円増加し、税金等調整前当期純損失は84,786千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅小なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は16,596千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,596千円減少しております。また、適用初年度の期首利益剰余金は40,293千円減少いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>従来、有償保守契約に係る売上に対応する費用については、無償の製品補修費用と同様に製品補修費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価へ計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、保守売上高の増大とともに対応する製品補修費用が増してきたこと、また製品補修費用のデータが整備されたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は444,800千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,843,131千円、373,539千円、1,430,561千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度は1,354千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,311千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は2,263千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,319,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,795,708千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,016,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,402,636千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)7,488千円 を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入 れております。</p> <p>3 受取手形割引高 200,445千円</p> <p>4 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社か ら当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年 1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの 主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及 び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。 現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現 時点において予測することはできません。</p>	建物及び構築物(純額)	2,319,311千円	土地	476,396千円	計	2,795,708千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	186,256千円	長期借入金	2,016,380千円	計	2,402,636千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 235,126千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,162,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,639,102千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,387,900千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 198,713千円</p> <p>4 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社か ら当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年 1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの 主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及 び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。 現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現 時点において予測することはできません。</p>	建物及び構築物(純額)	2,162,706千円	土地	476,396千円	計	2,639,102千円	短期借入金	371,520千円	1年内返済予定の長期借入金	452,416千円	長期借入金	1,563,964千円	計	2,387,900千円
建物及び構築物(純額)	2,319,311千円																												
土地	476,396千円																												
計	2,795,708千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	186,256千円																												
長期借入金	2,016,380千円																												
計	2,402,636千円																												
建物及び構築物(純額)	2,162,706千円																												
土地	476,396千円																												
計	2,639,102千円																												
短期借入金	371,520千円																												
1年内返済予定の長期借入金	452,416千円																												
長期借入金	1,563,964千円																												
計	2,387,900千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下げ額が含まれております。 32,741千円	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品補修費 188,208千円 貸倒引当金繰入額 21,667千円 製品保証引当金繰入額 164,047千円 給料手当 2,433,499千円 賞与引当金繰入額 153,947千円 退職給付費用 46,584千円 支払手数料 1,713,488千円 研究開発費 1,319,940千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品補修費 214,380千円 貸倒引当金繰入額 117,265千円 製品保証引当金繰入額 153,719千円 給料手当 2,319,407千円 賞与引当金繰入額 164,317千円 退職給付費用 64,690千円 支払手数料 1,691,251千円 研究開発費 1,052,388千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,319,940千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,052,388千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156千円 工具、器具及び備品 20,481千円 無形固定資産「その他」 34千円 計 20,671千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 603千円 工具、器具及び備品 19,812千円 計 20,415千円
5 新株予約権戻入益 新株予約権戻入益は、平成21年2月12日開催の取締役会で決議された第2回新株予約権の付与によって付与対象者が放棄した第1回新株予約権の消却に伴うものであります。	
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 538千円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3千円 工具、器具及び備品 28千円 計 31千円
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,856千円 機械装置及び運搬具 462千円 工具、器具及び備品 15,955千円 リース資産(有形) 11,443千円 無形固定資産「その他」 105千円 投資その他の資産「その他」 412千円 計 32,235千円	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,217千円 工具、器具及び備品 12,976千円 無形固定資産「その他」 11,722千円 投資その他の資産「その他」 33千円 計 25,950千円
	8 訴訟関連損失の内容は次のとおりであります。 和解金 31,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,200	46,400		69,600
合計	23,200	46,400		69,600
自己株式				
普通株式(注)2		2,989		2,989
合計		2,989		2,989

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数増加46,400株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加2,989株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権						6,842
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						2,482
合計							9,324

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	48,720	700	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,627	利益剰余金	700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,600			69,600
合計	69,600			69,600
自己株式				
普通株式	2,989			2,989
合計	2,989			2,989

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権						8,210
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						17,003
合計							25,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	46,627	700	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	利益剰余金	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,735,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">185,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,366</td> </tr> </table> <p>2 持分の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得によりMimaki-nbn GmbHが連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">167,472</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">330,792</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">164,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,516</td> </tr> <tr> <td>差引：持分の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">264,463</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ180,000千円及び189,000千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,735,922	預入期間3ヵ月超の定期預金	185,556	現金及び現金同等物	3,550,366	流動資産	167,472	固定資産	1,420	のれん	330,792	流動負債	164,705	持分の取得価額	334,980	現金及び現金同等物	70,516	差引：持分の取得による支出	264,463	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,501,280</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">219,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282,228</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ18,216千円及び19,126千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,501,280	預入期間3ヵ月超の定期預金	219,052	現金及び現金同等物	2,282,228
現金及び預金勘定	3,735,922																										
預入期間3ヵ月超の定期預金	185,556																										
現金及び現金同等物	3,550,366																										
流動資産	167,472																										
固定資産	1,420																										
のれん	330,792																										
流動負債	164,705																										
持分の取得価額	334,980																										
現金及び現金同等物	70,516																										
差引：持分の取得による支出	264,463																										
現金及び預金勘定	2,501,280																										
預入期間3ヵ月超の定期預金	219,052																										
現金及び現金同等物	2,282,228																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業活動における機械装置、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,014千円</td> </tr> </table>	1年内	115,241千円	1年超	349,772千円	合計	465,014千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,278千円</td> </tr> </table>	1年内	122,400千円	1年超	282,878千円	合計	405,278千円
1年内	115,241千円												
1年超	349,772千円												
合計	465,014千円												
1年内	122,400千円												
1年超	282,878千円												
合計	405,278千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理マニュアル」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,501,280	2,501,280	
(2) 受取手形及び売掛金	4,062,629	4,062,629	
(3) 投資有価証券	34,339	34,339	
資産計	6,598,249	6,598,249	
(4) 支払手形及び買掛金	5,304,999	5,304,999	
(5) 短期借入金	4,214,300	4,214,300	
(6) 未払金	851,390	851,390	
(7) 未払法人税等	23,023	23,023	
(8) 長期借入金	2,959,100	2,981,915	22,815
負債計	13,352,813	13,375,629	22,815
デリバティブ取引(*1)	(4,449)	(4,449)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	458,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,280	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,062,629	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	6,563,910	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,392	28,550	4,842
	(2) 債券			
	(3) その他	5,011	5,011	
	小計	38,403	33,561	4,842
	合計	38,403	33,561	4,842

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	274,400

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	7,739	5,011	2,728
	小計	7,739	5,011	2,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,600	33,392	6,792
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,600	33,392	6,792
	合計	34,339	38,403	4,064

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 222,954千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、52,446千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	通常の営業過程における輸出取引に伴い発生する外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としているため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理マニュアル」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,221,422		1,246,083	24,661
	ユーロ	2,500,091		2,619,172	119,081
	合計	3,721,513		3,865,255	143,742

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	181,600		4,449	4,449
	合計	181,600		4,449	4,449

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	631,243	736,305
(2) 年金資産（千円）	303,174	367,415
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	328,069	368,890
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	84,039	87,073
(5) 退職給付引当金（3）+（4）（千円）	244,029	281,816

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
退職給付費用（千円）	69,189	97,480
(1) 勤務費用（千円）	66,059（注）	71,421（注）
(2) 利息費用（千円）	9,643	10,492
(3) 期待運用収益（千円）	10,432	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	3,917	15,566

（注）上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度に9,033千円、当連結会計年度に10,422千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率(%)	3.3	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額

売上原価 9,238千円
販売費及び一般管理費 162,076千円
特別利益 新株予約権戻入益 312,510千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,300株	普通株式 1,400株
付与日	平成19年8月10日	平成21年2月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	付与日(平成21年2月26日)から権利確定日(平成23年2月13日)までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自平成21年2月26日 至平成23年2月13日
権利行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日

(注) 第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,290千円
販売費及び一般管理費 14,598千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,300株	普通株式 1,400株
付与日	平成19年8月10日	平成21年2月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	付与日（平成21年2月26日）から権利確定日（平成23年2月13日）までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成21年2月26日 至 平成23年2月13日
権利行使期間	自 平成21年7月24日 至 平成26年6月30日	自 平成23年2月14日 至 平成27年6月30日

（注）第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	60	1,400
付与	-	-
失効	-	30
権利確定	60	-
未確定残	-	1,370
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	60	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	60	-

（注）第1回新株予約権のストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	308,667	64,277
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	410,500	21,282

(注) 第1回新株予約権の権利行使価格は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 114,798千円	賞与引当金 119,340千円
製品保証引当金 48,476千円	製品保証引当金 49,532千円
連結会社間内部利益消去 23,080千円	繰越欠損金 27,247千円
その他 68,264千円	その他 55,740千円
小計 254,620千円	小計 251,861千円
評価性引当額 1,374千円	評価性引当額 1,535千円
繰延税金資産(流動)合計 253,245千円	繰延税金資産(流動)合計 250,325千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
未収事業税 13,152千円	退職給付引当金 113,981千円
繰延税金負債(流動)合計 13,152千円	ソフトウェア 84,791千円
繰延税金資産(流動)の純額 240,093千円	繰越欠損金 534,094千円
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金 44,685千円
退職給付引当金 98,700千円	その他 111,363千円
ソフトウェア 91,182千円	小計 888,916千円
繰越欠損金 292,591千円	評価性引当額 437,712千円
その他 100,917千円	繰延税金資産(固定)合計 451,204千円
小計 583,392千円	
評価性引当額 204,877千円	
繰延税金資産(固定)合計 378,514千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
海外子会社税率差異 45.0%	海外子会社税率差異 6.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割等 23.6%	住民税均等割等 2.5%
試験研究費等の特別控除額 2.0%	評価性引当額の増減 44.5%
新株予約権戻入益 94.3%	のれん償却額 7.7%
評価性引当額の増減 122.4%	連結会社間内部利益消去税効果非適用 32.8%
のれん償却額 51.8%	持分法による投資損失 2.0%
連結会社間内部利益消去税効果非適用 563.9%	その他 0.2%
その他 6.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 590.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属するインクジェットプリンタ及びカッティングプロッタ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,131,498	3,850,986	8,393,760	17,855	24,394,101		24,394,101
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,595,632	12,622	2,779	867,139	10,478,173	10,478,173	
計	21,727,130	3,863,608	8,396,539	884,995	34,872,274	10,478,173	24,394,101
営業費用	21,987,526	3,950,662	8,095,398	962,864	34,996,452	10,633,885	24,362,567
営業利益又は営業損 失	260,395	87,053	301,140	77,869	124,177	155,712	31,534
・資産	18,847,351	2,035,012	3,404,542	881,294	25,168,201	1,064,562	24,103,638

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・オランダ、ドイツ
- (3) アジア・・・台湾、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,274,380千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
- す。
4. 会計処理の方法の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失は23,280千円、「北米」の営業損失は5,794千円それぞれ増加し、「欧州」の営業利益は3,665千円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
- これにより、当連結会計年度の「欧州」の営業利益は16,596千円増加しております。
5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。
- これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失は34,930千円、「北米」の営業損失は7,108千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,807,266	3,285,042	8,058,493	134,068		23,284,870		23,284,870
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,366,479	88,409	130	965,477	26,301	8,446,797	8,446,797	
計	19,173,745	3,373,451	8,058,623	1,099,546	26,301	31,731,668	8,446,797	23,284,870
営業費用	19,661,632	3,356,372	8,080,751	1,262,624	68,634	32,430,016	8,977,022	23,452,993
営業利益又は営業損 失	487,887	17,078	22,127	163,078	42,333	698,347	530,224	168,122
・資産	18,626,085	1,423,501	3,475,112	1,571,270	120,373	25,216,343	3,086,043	22,130,300

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・オランダ、ドイツ
- (3) アジア・・・台湾、中国
- (4) その他・・・ブラジル

当連結会計年度において、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAを新たに設立したことに伴い、「その他」の区分を追加しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,339,990千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,030,194	7,775,944	1,692,703	3,513,997	17,012,839
連結売上高（千円）	-	-	-	-	24,394,101
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	31.9	6.9	14.4	69.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 - (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル
 - (3) アジア・・・中国、韓国、タイ、インド、シンガポール
 - (4) その他の地域・・・ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,285,042	7,412,423	2,237,567	3,125,226	16,060,259
連結売上高（千円）	-	-	-	-	23,284,870
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	31.9	9.6	13.4	69.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
 - (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル
 - (3) アジア・・・中国、韓国、タイ、インド、シンガポール
 - (4) その他の地域・・・ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	(所有) 直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	資金の出資	174,121	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の出資については、当社が同社の実施した第三者割当増資を1株につき125.76インドルピーで引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 105,533.60円	1株当たり純資産額 95,057.31円
1株当たり当期純損失金額 6,444.59円	1株当たり当期純損失金額 7,852.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 117,135.76円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15,584.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,039,022	6,357,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,324	25,213
(うち新株予約権)	(9,324)	(25,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,029,698	6,331,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	66,611	66,611

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	445,909	523,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	445,909	523,052
期中平均株式数(株)	69,191	66,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株</p> <p>平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,400株</p>	<p>平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株</p> <p>平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,370株</p>

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800,000	4,214,300	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	995,606	836,376	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	130,710	132,246		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,778,980	2,122,724	1.55	平成23年～ 平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	451,897	338,304		平成23年～ 平成28年
その他有利子負債				
合計	10,157,194	7,643,951		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	773,396	700,536	648,792	-
リース債務	126,147	79,109	65,622	53,999

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,322,754	5,596,292	6,208,082	6,157,742
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失()金 額 (千円)	466,865	172,272	52,536	10,780
四半期純損失()金 額 (千円)	251,924	95,217	43,613	132,297
1株当たり四半期純損 失()金額 (円)	3,782.03	1,429.46	654.75	1,986.12

決算日後の状況

特記事項はありません。

当社は、平成21年1月30日付で訴訟の提起を受けており、その概略は以下のとおりであります。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年1月30日(訴状送達日：平成21年2月9日)

(ロ) 当該訴訟を提起した者の名称、住所

名称 グラフテック株式会社

住所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求額

訴訟の内容

当社の製造、販売した製品の一部が、原告が平成20年1月11日まで有していた特許権に触れるものとし、これについて損害賠償等の支払いを求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求額

2,350,047千円及び金利等

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,264	846,594
受取手形	¹ 206,372	¹ 280,518
売掛金	¹ 5,655,699	¹ 5,232,209
商品及び製品	2,864,715	3,341,297
仕掛品	296,354	374,945
原材料及び貯蔵品	1,126,904	1,430,499
前払費用	28,310	24,683
繰延税金資産	169,950	198,841
関係会社短期貸付金	426,350	467,940
未収還付法人税等	173,114	-
未収消費税等	523,439	389,995
その他	48,791	182,717
貸倒引当金	25,347	114,573
流動資産合計	14,226,920	12,655,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,615,850	4,633,548
減価償却累計額	1,379,964	1,619,289
建物(純額)	² 3,235,886	² 3,014,259
構築物	92,401	92,401
減価償却累計額	56,949	62,643
構築物(純額)	35,452	29,757
機械及び装置	285,919	321,823
減価償却累計額	180,298	213,946
機械及び装置(純額)	105,621	107,877
車両運搬具	3,790	3,200
減価償却累計額	3,036	2,767
車両運搬具(純額)	753	432
工具、器具及び備品	2,836,810	3,087,469
減価償却累計額	2,239,688	2,600,492
工具、器具及び備品(純額)	597,121	486,977
土地	² 1,292,470	² 1,306,536
リース資産	55,812	55,812
減価償却累計額	22,162	34,351
リース資産(純額)	33,649	21,460
建設仮勘定	89,742	23,741
有形固定資産合計	5,390,697	4,991,042
無形固定資産		
特許権	213,658	166,538
ソフトウェア	186,883	116,039
ソフトウェア仮勘定	31,694	14,433
その他	5,566	5,460
無形固定資産合計	437,803	302,471

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	303,561	252,893
関係会社株式	955,737	1,215,244
出資金	230	230
関係会社出資金	890,151	1,560,268
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	36,968	78,216
長期前払費用	13,039	4,882
繰延税金資産	390,241	462,679
敷金及び保証金	137,374	132,550
その他	96,551	103,322
貸倒引当金	28,577	79,107
投資損失引当金	177,770	199,350
投資その他の資産合計	2,767,506	3,681,830
固定資産合計	8,596,006	8,975,344
資産合計	22,822,927	21,631,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,354,642	4,030,245
買掛金	705,402	1,237,836
短期借入金	2 5,800,000	1, 2 4,838,800
1年内返済予定の長期借入金	2 988,624	2 830,376
リース債務	12,265	11,774
未払金	741,924	783,326
未払費用	113,113	120,961
未払法人税等	-	21,805
前受金	590,065	645,352
預り金	18,569	19,112
賞与引当金	258,290	270,605
製品保証引当金	119,873	109,768
その他	229,331	36,162
流動負債合計	12,932,103	12,956,125
固定負債		
長期借入金	2 2,762,980	2 2,112,724
リース債務	21,543	9,769
退職給付引当金	240,582	278,369
その他	145,745	143,085
固定負債合計	3,170,851	2,543,948
負債合計	16,102,954	15,500,073

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金	1,903,168	1,903,168
資本剰余金合計	1,903,168	1,903,168
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	2,830,000
繰越利益剰余金	50,951	456,648
利益剰余金合計	2,997,083	2,391,386
自己株式	199,930	199,930
株主資本合計	6,715,490	6,109,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,842	4,064
評価・換算差額等合計	4,842	4,064
新株予約権	9,324	25,213
純資産合計	6,719,972	6,130,941
負債純資産合計	22,822,927	21,631,015

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 21,414,734	1 18,931,507
売上原価		
製品期首たな卸高	2,539,018	2,864,715
当期製品製造原価	14,181,370	12,334,018
当期製品仕入高	521,525	686,383
合計	17,241,915	15,885,117
他勘定振替高	2 488,993	2 513,659
製品期末たな卸高	3 2,864,715	3,341,297
製品売上原価	13,888,205	12,030,159
売上総利益	7,526,528	6,901,347
販売費及び一般管理費	4, 5 7,678,034	4, 5 7,248,014
営業損失()	151,505	346,667
営業外収益		
受取利息	1 32,445	15,884
受取配当金	2,365	1 63,818
受取賃貸料	1 64,195	1 65,996
保険返戻金	40,068	-
技術指導料	-	1 37,860
その他	30,644	19,205
営業外収益合計	169,718	202,765
営業外費用		
支払利息	89,535	105,086
減価償却費	32,246	27,766
為替差損	181,728	151,815
その他	31,085	23,138
営業外費用合計	334,595	307,806
経常損失()	316,382	451,708
特別利益		
固定資産売却益	6 5,413	6 3,177
役員賞与引当金戻入額	1,493	-
新株予約権戻入益	7 312,510	-
特別利益合計	319,418	3,177
特別損失		
固定資産売却損	8 333	8 3
固定資産除却損	9 20,081	9 13,182
投資有価証券評価損	5,189	52,446
投資損失引当金繰入額	177,770	21,579
リース解約損	2,515	-
会員権評価損	-	4,999
貸倒引当金繰入額	-	26,306
訴訟関連損失	-	10 31,300
過年度製品保証引当金繰入額	32,060	-
特別損失合計	237,950	149,818

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純損失 ()	234,914	598,349
法人税、住民税及び事業税	19,024	15,421
法人税等調整額	149,550	101,329
法人税等合計	130,525	85,907
当期純損失 ()	104,389	512,441

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,175,089	79.2	9,644,654	77.7
労務費		624,714	4.4	679,788	5.5
経費		2,310,887	16.4	2,088,166	16.8
当期総製造費用		14,110,691	100.0	12,412,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		367,034		296,354	
合計		14,477,725		12,708,963	
期末仕掛品たな卸高		296,354		374,945	
当期製品製造原価		14,181,370		12,334,018	

(原価計算の方法)

標準原価に基づく組別総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注費 (千円)	1,142,579	1,022,840
消耗品費 (千円)	293,573	220,179
減価償却費 (千円)	391,679	387,328

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
資本剰余金合計		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,035	18,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,035	18,035
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,264	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,264	-
当期変動額合計	2,264	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	81	-
当期変動額合計	81	-
別途積立金		
前期末残高	2,730,000	3,030,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	3,030,000	2,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	446,212	50,951

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,264	-
固定資産圧縮積立金の取崩	81	-
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失()	104,389	512,441
当期変動額合計	497,163	405,697
当期末残高		
利益剰余金合計		
前期末残高	3,196,592	2,997,083
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失()	104,389	512,441
当期変動額合計	199,509	605,697
当期末残高	2,997,083	2,391,386
自己株式		
前期末残高	-	199,930
当期変動額		
自己株式の取得	199,930	-
当期変動額合計	199,930	-
当期末残高	199,930	199,930
株主資本合計		
前期末残高	7,114,930	6,715,490
当期変動額		
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失()	104,389	512,441
自己株式の取得	199,930	-
当期変動額合計	399,439	605,697
当期末残高	6,715,490	6,109,793

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,038	4,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,804	778
当期変動額合計	3,804	778
当期末残高	4,842	4,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,038	4,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,804	778
当期変動額合計	3,804	778
当期末残高	4,842	4,064
新株予約権		
前期末残高	150,520	9,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,195	15,888
当期変動額合計	141,195	15,888
当期末残高	9,324	25,213
純資産合計		
前期末残高	7,264,412	6,719,972
当期変動額		
剰余金の配当	95,120	93,255
当期純損失（ ）	104,389	512,441
自己株式の取得	199,930	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,000	16,666
当期変動額合計	544,439	589,030
当期末残高	6,719,972	6,130,941

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,280千円増加しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備える ため、当該会社の財政状態等を勘案して 必要と認められる額を計上してしま す。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額のうち当事業年 度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとし ております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込 額のうち当事業年度の負担額を計上して おります。 なお、当事業年度におきましては、支給 見込額がないため計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（5年）による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとし ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計 基準」の一部改正（その3）」（企業会計 基準第19号 平成20年7月31日）を適用し ております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影響はありませ ん。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、個別に認識された無償補修費用の見積額(前事業年度112,706千円)を未払金に含めて計上し、それ以外の無償補修費用については支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。</p> <p>これは、売上高の増大により将来における無償補修費用の増加が見込まれる中で、製品種類毎の無償補修費用に係るデータが整備・蓄積されたことから、当事業年度より過去の実績に基づく負担見積額を製品保証引当金として計上するとともに、従来、未払金に含めて計上していた個別に認識された無償補修費用の見積額についても、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は34,930千円増加し、税引前当期純損失は66,990千円増加しております。</p>	<p>(6) 製品保証引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>従来、有償保守契約に係る売上に対応する費用については、無償の製品補修費用と同様に製品補修費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価へ計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、保守売上高の増大とともに対応する製品補修費用が増してきたこと、また製品補修費用のデータが整備されたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は377,508千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「技術指導料」の金額は6,027千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 関連会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,436千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,745,599千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,319,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,795,708千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,256千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,016,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,402,636千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 200,445千円</p> <p>4 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。</p>	受取手形	12,436千円	売掛金	3,745,599千円	建物(純額)	2,319,311千円	土地	476,396千円	計	2,795,708千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	186,256千円	長期借入金	2,016,380千円	計	2,402,636千円	<p>1 関連会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,954千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,098,369千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">624,500千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,162,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,639,102千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,416千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,387,900千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 198,713千円</p> <p>4 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。</p>	受取手形	4,954千円	売掛金	3,098,369千円	短期借入金	624,500千円	建物(純額)	2,162,706千円	土地	476,396千円	計	2,639,102千円	短期借入金	371,520千円	1年内返済予定の長期借入金	452,416千円	長期借入金	1,563,964千円	計	2,387,900千円
受取手形	12,436千円																																						
売掛金	3,745,599千円																																						
建物(純額)	2,319,311千円																																						
土地	476,396千円																																						
計	2,795,708千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	186,256千円																																						
長期借入金	2,016,380千円																																						
計	2,402,636千円																																						
受取手形	4,954千円																																						
売掛金	3,098,369千円																																						
短期借入金	624,500千円																																						
建物(純額)	2,162,706千円																																						
土地	476,396千円																																						
計	2,639,102千円																																						
短期借入金	371,520千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	452,416千円																																						
長期借入金	1,563,964千円																																						
計	2,387,900千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,103,984千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61,271千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,947千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">102,968千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">386,025千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">488,993千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	10,103,984千円	関係会社からの受取賃貸料	61,271千円	関係会社からの受取利息	30,947千円	固定資産への振替	102,968千円	販売費及び一般管理費への振替	386,025千円	計	488,993千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">7,760,208千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">60,272千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61,188千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">37,860千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">85,190千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">428,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">513,659千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	7,760,208千円	関係会社からの受取賃貸料	60,272千円	関係会社からの受取配当金	61,188千円	関係会社からの技術指導料	37,860千円	固定資産への振替	85,190千円	販売費及び一般管理費への振替	428,469千円	計	513,659千円
関係会社への売上高	10,103,984千円																										
関係会社からの受取賃貸料	61,271千円																										
関係会社からの受取利息	30,947千円																										
固定資産への振替	102,968千円																										
販売費及び一般管理費への振替	386,025千円																										
計	488,993千円																										
関係会社への売上高	7,760,208千円																										
関係会社からの受取賃貸料	60,272千円																										
関係会社からの受取配当金	61,188千円																										
関係会社からの技術指導料	37,860千円																										
固定資産への振替	85,190千円																										
販売費及び一般管理費への振替	428,469千円																										
計	513,659千円																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,280千円</p>																																													
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">426,327千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">280,288千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">145,163千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,873千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,085千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,461,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,708千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,619,419千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342,968千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,339,038千円</td></tr> </table>	荷造運賃	426,327千円	販売促進費	280,288千円	製品補修費	145,163千円	製品保証引当金繰入額	119,873千円	貸倒引当金繰入額	17,085千円	給料手当	1,461,781千円	賞与引当金繰入額	145,853千円	退職給付費用	36,708千円	支払手数料	1,619,419千円	減価償却費	342,968千円	研究開発費	1,339,038千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">417,798千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">227,921千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">214,898千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,704千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,368,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,489千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,600,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">330,937千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,063,463千円</td></tr> </table>	荷造運賃	417,798千円	販売促進費	227,921千円	製品補修費	214,898千円	製品保証引当金繰入額	109,768千円	貸倒引当金繰入額	114,704千円	給料手当	1,368,069千円	賞与引当金繰入額	152,685千円	退職給付費用	53,489千円	支払手数料	1,600,316千円	減価償却費	330,937千円	研究開発費	1,063,463千円
荷造運賃	426,327千円																																												
販売促進費	280,288千円																																												
製品補修費	145,163千円																																												
製品保証引当金繰入額	119,873千円																																												
貸倒引当金繰入額	17,085千円																																												
給料手当	1,461,781千円																																												
賞与引当金繰入額	145,853千円																																												
退職給付費用	36,708千円																																												
支払手数料	1,619,419千円																																												
減価償却費	342,968千円																																												
研究開発費	1,339,038千円																																												
荷造運賃	417,798千円																																												
販売促進費	227,921千円																																												
製品補修費	214,898千円																																												
製品保証引当金繰入額	109,768千円																																												
貸倒引当金繰入額	114,704千円																																												
給料手当	1,368,069千円																																												
賞与引当金繰入額	152,685千円																																												
退職給付費用	53,489千円																																												
支払手数料	1,600,316千円																																												
減価償却費	330,937千円																																												
研究開発費	1,063,463千円																																												
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,339,038千円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,063,463千円</p>																																												
<p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,077千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,301千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,413千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,077千円	工具、器具及び備品	4,301千円	ソフトウェア	34千円	計	5,413千円	<p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,177千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3,177千円																																		
機械及び装置	1,077千円																																												
工具、器具及び備品	4,301千円																																												
ソフトウェア	34千円																																												
計	5,413千円																																												
工具、器具及び備品	3,177千円																																												
<p>7 新株予約権戻入益</p> <p>新株予約権戻入益は、平成21年 2月12日開催の取締役会で決議された第 2 回新株予約権の付与によって付与対象者が放棄した第 1 回新株予約権の消却に伴うものであります。</p>																																													
<p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	333千円	<p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table>	車両運搬具	3千円																																								
工具、器具及び備品	333千円																																												
車両運搬具	3千円																																												
<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">462千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,485千円</td></tr> <tr><td>リース資産(有形)</td><td style="text-align: right;">11,443千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">412千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,081千円</td></tr> </table>	建物	267千円	機械及び装置	462千円	工具、器具及び備品	7,485千円	リース資産(有形)	11,443千円	ソフトウェア	10千円	長期前払費用	412千円	計	20,081千円	<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,931千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,182千円</td></tr> </table>	建物	1,217千円	工具、器具及び備品	11,931千円	長期前払費用	33千円	計	13,182千円																						
建物	267千円																																												
機械及び装置	462千円																																												
工具、器具及び備品	7,485千円																																												
リース資産(有形)	11,443千円																																												
ソフトウェア	10千円																																												
長期前払費用	412千円																																												
計	20,081千円																																												
建物	1,217千円																																												
工具、器具及び備品	11,931千円																																												
長期前払費用	33千円																																												
計	13,182千円																																												
	<p>10 訴訟関連損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金</td><td style="text-align: right;">31,300千円</td></tr> </table>	和解金	31,300千円																																										
和解金	31,300千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		2,989		2,989
合計		2,989		2,989

(注)普通株式の自己株式の株式数増加の2,989株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,989			2,989
合計	2,989			2,989

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事業活動における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,122千円</td> </tr> </table>	1年内	2,598千円	1年超	7,524千円	合計	10,122千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,524千円</td> </tr> </table>	1年内	2,598千円	1年超	4,926千円	合計	7,524千円
1年内	2,598千円												
1年超	7,524千円												
合計	10,122千円												
1年内	2,598千円												
1年超	4,926千円												
合計	7,524千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,215,244千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 104,452千円</p> <p>製品保証引当金 48,476千円</p> <p>その他 28,881千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 181,810千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 11,860千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 11,860千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 169,950千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 97,291千円</p> <p>ソフトウェア 91,182千円</p> <p>繰越欠損金 101,957千円</p> <p>投資損失引当金 71,890千円</p> <p>その他 101,699千円</p> <p>小計 464,020千円</p> <p>評価性引当額 73,779千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 390,241千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 109,432千円</p> <p>製品保証引当金 44,390千円</p> <p>その他 45,018千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 198,841千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 112,572千円</p> <p>ソフトウェア 81,652千円</p> <p>繰越欠損金 260,880千円</p> <p>投資損失引当金 80,617千円</p> <p>その他 158,818千円</p> <p>小計 694,541千円</p> <p>評価性引当額 231,861千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 462,679千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>住民税均等割等 6.1%</p> <p>評価性引当額の増減 3.0%</p> <p>新株予約権戻入益 25.9%</p> <p>その他 2.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 2.2%</p> <p>評価性引当額の増減 27.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 100,743.84円 1株当たり当期純損失金額 1,508.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 102,211.10円 1株当たり当期純利益金額 6,179.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 91,662.47円 1株当たり当期純損失金額 7,693.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,719,972	6,130,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,324	25,213
(うち新株予約権)	(9,324)	(25,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,710,648	6,105,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	66,611	66,611

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	104,389	512,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	104,389	512,441
期中平均株式数(株)	69,191	66,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株 平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,400株	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株 平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,370株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アヴァシス(株)	340	170,000
		アルファーデザイン(株)	2,000	47,554
		(株)八十二銀行	50,000	26,600
		(株)エフエムとうみ	20	1,000
		計	52,360	245,154

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1	7,739
		計	1	7,739

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,615,850	20,565	2,867	4,633,548	1,619,289	240,974	3,014,259
構築物	92,401	-	-	92,401	62,643	5,694	29,757
機械及び装置	285,919	35,904	-	321,823	213,946	33,648	107,877
車両運搬具	3,790	-	590	3,200	2,767	228	432
工具、器具及び備品	2,836,810	373,450	122,791	3,087,469	2,600,492	468,022	486,977
土地	1,292,470	14,065	-	1,306,536	-	-	1,306,536
リース資産	55,812	-	-	55,812	34,351	12,188	21,460
建設仮勘定	89,742	17,399	83,400	23,741	-	-	23,741
有形固定資産計	9,272,796	461,386	209,649	9,524,533	4,533,490	760,757	4,991,042
無形固定資産							
特許権	240,304	-	-	240,304	73,765	47,119	166,538
ソフトウェア	694,609	44,311	11,411	727,510	611,471	115,155	116,039
ソフトウェア仮勘定	31,694	14,433	31,694	14,433	-	-	14,433
その他	18,692	-	-	18,692	13,232	106	5,460
無形固定資産計	985,302	58,744	43,105	1,000,941	698,469	162,381	302,471
長期前払費用	38,087	3,701	27,586	14,202	9,319	3,942	4,882

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	展示用等自社製品	増加額(千円)	173,023
工具、器具及び備品	金型購入	増加額(千円)	147,502
工具、器具及び備品	研究開発用設備	増加額(千円)	33,997

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,924	165,973	1,254	24,962	193,680
投資損失引当金	177,770	21,579			199,350
賞与引当金	258,290	270,605	258,290		270,605
製品保証引当金	119,873	109,768	119,873		109,768

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,130
預金	
当座預金	672,923
普通預金	133,987
外貨預金	32,547
別段預金	2,005
小計	841,463
合計	846,594

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)きもと	66,748
大日本スクリーン製造(株)	44,424
(株)T O O	13,902
(株)ニップコーポレーション	13,215
(株)サンセイ	13,002
その他	129,226
合計	280,518

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,657
5月	105,877
6月	107,666
7月	60,403
8月	4,547
9月	367
合計	280,518

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MIMAKI EUROPE B.V.	2,135,349
MIMAKI USA, INC.	682,899
YUNG SHIANG INT	265,026
SOCRAM COMUNICAC	193,050
上海御牧貿易有限公司	136,449
その他	1,819,433
合計	5,232,209

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,655,699	19,282,648	19,706,138	5,232,209	79.0	103

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
S G市場向け	1,749,350
I P市場向け	518,887
T A市場向け	417,226
その他	655,833
合計	3,341,297

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
S G市場向け	112,413
I P市場向け	234,862
T A市場向け	22,872
その他	4,796
合計	374,945

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	458,967
電装部品	266,024
プリントヘッド	371,312
インク	235,057
その他	70,828
小計	1,402,189
貯蔵品	
修繕用資材	446
販促用貯蔵品	9,427
生産用貯蔵品	11,834
物流用貯蔵品	2,202
事務用品	4,399
小計	28,310
合計	1,430,499

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
MIMAKI USA, INC.	487,562
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	259,506
(株)グラフィッククリエーション	199,350
台湾御牧股?有限公司	161,174
MIMAKI EUROPE B.V.	67,650
その他	40,000
合計	1,215,244

ロ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	600,000
Mimaki-nbn GmbH	490,151
上海御牧貿易有限公司	330,000
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	140,117
合計	1,560,268

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本塗料(株)	756,525
エプソン販売(株)	345,781
パイオニクス(株)	209,676
長野沖電気(株)	186,648
(株)アイテクノ矢嶋	155,232
その他	2,376,381
合計	4,030,245

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	923,149
5月	1,112,680
6月	941,582
7月	834,445
8月	218,387
合計	4,030,245

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	142,788
大日本塗料(株)	98,198
リコープリンティングシステムズ(株)	70,276
パイオニクス(株)	47,647
台湾御牧股?有限公司	46,880
その他	832,044
合計	1,237,836

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,164,800
(株)三菱東京UFJ銀行	924,900
(株)みずほ銀行	649,900
MIMAKI EUROPE B.V.	624,500
(株)三井住友銀行	299,800
(株)商工組合中央金庫	174,900
合計	4,838,800

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,200,800
(株)三井住友銀行	540,000
(株)商工組合中央金庫	371,924
合計	2,112,724

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当社は、平成21年1月30日付で訴訟の提起を受けており、その概略は以下のとおりであります。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年1月30日(訴状送達日：平成21年2月9日)

(ロ) 当該訴訟を提起した者の名称、住所

名称 グラフテック株式会社

住所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求額

訴訟の内容

当社の製造、販売した製品の一部が、原告が平成20年1月11日まで有していた特許権に触れるものとし、これについて損害賠償等の支払いを求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求額

2,350,047千円及び金利等

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第35期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第35期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第35期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年5月8日関東財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年2月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成22年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は有償保守契約に係る売上に
対応する費用について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費から売上原価へ計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は有償保守契約に係る売上に対応する費用について、当事業年度より販売費及び一般管理費から売上原価へ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。